

2021年6月8日

株 主 各 位

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書 連 結 注 記 表 株主資本等変動計算書 個 別 注 記 表

第34期

自 2020年4月1日
至 2021年3月31日

ネットワンシステムズ株式会社

「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款の規定に基づき、当社ウェブサイト(<https://www.netone.co.jp/>)に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
2020年4月1日期首残高	12,279	19,503	35,328	△1,007	66,104
誤謬の訂正による累積的影響額			△1,336		△1,336
誤謬の訂正を反映した 2020年4月1日期首残高	12,279	19,503	33,992	△1,007	64,767
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△4,066		△4,066
親会社株主に帰属する当期純利益			12,321		12,321
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
自 己 株 式 の 処 分		32		19	52
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	32	8,255	19	8,307
2021年3月31日期末残高	12,279	19,536	42,247	△987	73,075

	その他の包括利益累計額				新 予 約 株 権	非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
2020年4月1日期首残高	－	293	△7	286	180	103	66,674
誤謬の訂正による累積的影響額							△1,336
誤謬の訂正を反映した 2020年4月1日期首残高	－	293	△7	286	180	103	65,337
連結会計年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当							△4,066
親会社株主に帰属する当期純利益							12,321
自 己 株 式 の 取 得							△0
自 己 株 式 の 処 分							52
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	0	154	△2	151	41	△42	150
連結会計年度中の変動額合計	0	154	△2	151	41	△42	8,457
2021年3月31日期末残高	0	448	△10	438	222	60	73,795

連 結 注 記 表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|----------------|---|
| (1) 連結子会社の数 | 7社 |
| 連結子会社の名称 | ネットワンパートナーズ株式会社
ネットワンネクスト株式会社
エクストリーク株式会社
Net One Asia Pte. Ltd.
Net One Asia Sdn. Bhd.
PT SCALENOW SOLUSI
ARK Virtualization Pte. Ltd. |
| (2) 非連結子会社の名称等 | |
| 非連結子会社 | ネットワンコネクト合同会社
ネットワンビジネスオペレーションズ合同会社
Net One Systems USA, Inc.
Net One Systems Singapore Pte. Ltd. |

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|--|-------------|
| (1) 持分法適用の関連会社数 | 該当事項はありません。 |
| (2) 持分法を適用していない非連結子会社（ネットワンコネクト合同会社、ネットワンビジネスオペレーションズ合同会社、Net One Systems USA, Inc.、Net One Systems Singapore Pte. Ltd.）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 | |

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、Net One Asia Pte. Ltd.及び同社の子会社であるNet One Asia Sdn. Bhd.、PT SCALENOW SOLUSI、ARK Virtualization Pte. Ltd.の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
---------	---

時価のないもの	移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)
---------	-------------------------

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～23年
----	-------

工具、器具及び備品	2～20年
-----------	-------

②無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用ソフトウェア	3～5年
------------	------

販売用ソフトウェア	3年
-----------	----

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

当社及び連結子会社は役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

②重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約のうち、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

取引限度額及び取引権限を定めた社内管理規程に従って、将来購入する業務用資産に係わる外貨建債務の為替変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。

③のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じ5年以内で定額法により償却を行っております。

④消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(注) 記載金額は、百万円単位未満を切り捨てて表示しております。

Ⅱ. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

Ⅲ. 会計上の見積りに関する注記

（繰延税金資産）

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 3,387百万円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産については、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結計算書類において繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

Ⅳ. 誤謬の訂正に関する注記

当連結会計年度において、前連結会計年度に取消処理した納品実体のない取引にかかる支出の一部が実体のある取引にかかる役務提供等に充てられていた可能性がある等の疑義が生じたため、社内調査を実施し、当該調査結果に基づいて誤謬の訂正を行いました。当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映しております。

この結果、連結株主資本等変動計算書の期首残高は、利益剰余金が1,336百万円減少しております。

V. 追加情報

(不正取引に関する事項)

当社は、前連結会計年度において、2014年12月以降、納品実体のない取引が繰り返し行われていたことを認識するに至りました。不正行為に関連した取引を取消処理したこと等により生じた債務5,553百万円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、当社は、みずほ東芝リース株式会社（以下「原告」）と日鉄ソリューションズ株式会社（以下「被告」）との間の違約金請求事件について、2020年10月28日付で、被告より訴訟告知を受けました。訴訟告知書によると、当該違約金請求事件は、原告が被告に対して売買契約の解約違約金として10,926百万円及び遅延損害金を請求するものであり、被告が当該違約金請求事件に敗訴した場合、当社元従業員による不正行為に関連した取引に巻き込まれた結果として、当社に対し使用者責任に基づく損害賠償請求権を行使することになるとあります。当社の訴訟告知への対応方針は未定であります、上記債務を充当する可能性があります。

当該不正取引に関与した各社間での訴訟が継続しており、各社間での清算並びに当社における法人税等の更正の請求等は完了していないため、今後の状況によっては、当社グループの財産及び損益の状況に影響を与える可能性があります。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響については、テレワーク案件の増加がある一方、一部のプロジェクトに遅れが生じています。その結果、当社グループの事業に対する影響は、現在のところ軽微であります。しかしながら、今後の事業に対する影響につきましては、注視していく必要があるものと考えております。

Ⅵ. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

19,821百万円

Ⅶ. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

株 式 の 種 類	当 連 結 会 計 年 度 末 株 式 数 (株)
普 通 株 式	86,000,000

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2020年6月11日 定時株主総会	普通株式	2,033	24.00	2020年 3月31日	2020年 6月12日
2020年10月27日 取締役会	普通株式	2,033	24.00	2020年 9月30日	2020年 11月20日

3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2021年6月23日開催の定時株主総会に付議する予定であります。

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,389	利益剰余金	40.00	2021年 3月31日	2021年 6月24日

4. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び総数

株 式 の 種 類	当 連 結 会 計 年 度 末 株 式 数 (株)
普 通 株 式	189,600

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、外貨建の営業債務に係る為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、社内管理規程に従い、取引先からの回収状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業が発行する株式で、発行体の財務状況の変動リスクにさらされておりますが、定期的に発行体の財務状況等を把握し、発行体との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。なお、外国株式に関しては、前述のリスクのほか、為替の変動リスクにもさらされております。

営業債務である買掛金の支払期日は、1年以内であり、適時に資金管理を行うことにより、支払期日に支払いを実行できなくなるリスクを管理しております。なお、買掛金には外貨建のものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、為替予約を利用して当該リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。また、デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引限度額及び取引権限を定めた社内管理規程に従って、財務部が取引の実行及び管理を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 4. 会計方針に関する事項」に記載されている「(4) ② 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）2. 参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	32,429	32,429	—
(2) 受取手形及び売掛金	63,027	63,027	—
(3) リース投資資産	14,305	13,957	△348
(4) 買掛金	(21,124)	(21,124)	—
(5) リース債務	(21,465)	(20,991)	474
(6) デリバティブ取引	448	448	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

リース債務（流動負債）とリース債務（固定負債）の合計額で表示しております。なお、これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における
契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(2021年3月31日)			
			契約額等	契約額等 のうち1年超	時価	当該時価の 算定方法
原則的処理 方法	為替予約取引					
	売建					
	米ドル	売掛金	187	—	△2	取引先金融機関 等から提示され た価格等に基づ き算定しており ます。
	英ポンド	売掛金	84	—	△1	
	シンガポール ドル	売掛金	3	—	△0	
	買建					
	米ドル	買掛金	15,477	—	452	
為替予約の 振当処理	為替予約取引					
	売建					
	米ドル	売掛金	131	—	(※)	
	買建					
	米ドル	買掛金	6,003	—	(※)	
合計			21,888	—	448	

(※) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (※)	171

(※) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内
現金及び預金	32,429	—	—
受取手形及び売掛金	63,027	—	—
リース投資資産	4,405	9,660	239
合計	99,861	9,660	239

Ⅸ. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	867円48銭
1 株当たり当期純利益	145円42銭

X. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等(注)2.	新株予約権	純資産計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自 己 株 資 合 計				主 本 計
		資 本 準備金	そ の 他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 計	利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰余金 (注)1.	利 益 剰余金 計					
2020年4月1日期首残高	12,279	19,453	49	19,503	86	27,636	27,723	△1,007	58,498	142	180	58,821
誤謬の訂正による累積的影響額						△1,336	△1,336		△1,336			△1,336
誤謬の訂正を反映した2020年4月1日期首残高	12,279	19,453	49	19,503	86	26,300	26,386	△1,007	57,162	142	180	57,484
事業年度中の変動額												
剰 余 金 の 配 当						△4,066	△4,066		△4,066			△4,066
当 期 純 利 益						10,147	10,147		10,147			10,147
自 己 株 式 の 取 得								△0	△0			△0
自 己 株 式 の 処 分			32	32				19	52			52
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										△133	41	△91
事業年度中の変動額合計	－	－	32	32	－	6,080	6,080	19	6,133	△133	41	6,041
2021年3月31日期末残高	12,279	19,453	82	19,536	86	32,380	32,467	△987	63,295	9	222	63,526

(注) 1. その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

	別途積立金	繰越利益剰余金	合 計
2020年4月1日期首残高	24,710	2,926	27,636
誤謬の訂正による累積的影響額		△1,336	△1,336
誤謬の訂正を反映した2020年4月1日期首残高	24,710	1,590	26,300
事業年度中の変動額			
別 途 積 立 金 の 取 崩	△3,180	3,180	-
剰 余 金 の 配 当		△4,066	△4,066
当 期 純 利 益		10,147	10,147
自 己 株 式 の 取 得			
自 己 株 式 の 処 分			
事業年度中の変動額合計	△3,180	9,260	6,080
2021年3月31日期末残高	21,530	10,850	32,380

(注) 2. 評価・換算差額等の内訳

(単位:百万円)

	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	合 計
2020年4月1日期首残高	-	142	142
誤謬の訂正による累積的影響額			
誤謬の訂正を反映した2020年4月1日期首残高	-	142	142
事業年度中の変動額			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	0	△133	△133
事業年度中の変動額合計	0	△133	△133
2021年3月31日期末残高	0	9	9

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)

(2) デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産

① 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～23年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 5年

販売用ソフトウェア 3年

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約のうち、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建予定取引

③ヘッジ方針

取引限度額及び取引権限を定めた社内管理規程に従って、将来購入する業務用資産に係わる外貨建債務の為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(注) 記載金額は、百万円単位未満を切り捨てて表示しております。

Ⅱ. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

Ⅲ. 会計上の見積りに関する注記

（繰延税金資産）

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 3,037百万円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産については、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度の計算書類において繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

Ⅳ. 誤謬の訂正に関する注記

当事業年度において、前事業年度に取消処理した納品実体のない取引にかかる支出の一部が実体のある取引にかかる役務提供等に充てられていた可能性がある等疑義が生じたため、社内調査を実施し、当該調査結果に基づいて誤謬の訂正を行いました。当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映しております。

この結果、株主資本等変動計算書の期首残高は、利益剰余金が1,336百万円減少しております。

Ⅴ. 追加情報

（不正取引に関する事項）

不正取引に関する事項については、「連結注記表 V. 追加情報（不正取引に関する事項）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

Ⅵ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,115百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 1,166百万円
短期金銭債務 2,572百万円
3. 保証債務
次の関係会社の特定仕入先からの債務に対し、保証を行っております。
ネットワンパートナーズ株式会社 2,462百万円

Ⅶ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 771百万円

仕入高 9,104百万円

販売費及び一般管理費 2,016百万円

営業取引以外の取引による取引高 1,313百万円

Ⅷ. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

株 式 の 種 類	当 事 業 年 度 末 株 式 数 (株)
普 通 株 式	1,257,153

Ⅸ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳（2021年3月31日現在）

繰延税金資産

賞与引当金	1,343百万円
工具、器具及び備品減価償却費	806
未収入金	160
未払事業税	234
資産除去債務	212
ソフトウェア費	63
投資有価証券評価損	76
たな卸資産評価損	11
不正取引関連損失	1,622
その他	1,940

繰延税金資産小計 6,472

評価性引当額 △3,382

繰延税金資産合計 3,090

繰延税金負債

資産除去費用	△52
その他有価証券評価差額金	△0

繰延税金負債合計 △53

繰延税金資産の純額 3,037

評価性引当額△3,382百万円には、不正行為に関連した取引を取消処理したことで生じた特別損失1,622百万円、流動負債の「その他」1,382百万円が含まれております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

X. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

(単位：百万円)

種 類	会 社 名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
子会社	ネットワンパートナーズ株式会社	(所有) 直接 100.0%	・商品の仕入	商 品 の 仕 入 (注) 1.	7,361	買 掛 金	1,686
			・資金の貸付	資 金 の 貸 付 (注) 2.	2,341	—	—
			・債務保証	受 取 利 息 (注) 2.	14	—	—
			・役員の兼任 1 名	債 務 保 証 (注) 3.	2,462	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 市場価格を参考に決定しております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。なお、資金の貸付及び回収取引が反復的に行われているため、取引金額の欄には期中の平均残高を記載しています。

3. 特定仕入先の債務に対して債務保証を行っております。なお、保証料の受取は行っておりません。

4. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

XI. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	747円02銭
1株当たり当期純利益	119円76銭

XII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。